

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	40,079,812	流 動 負 債	21,878,320
現金及び預金	3,117,096	工事未払金	11,089,801
受取手形	41,372	短期借入金	1,327,805
完成工事未収入金	30,289,683	リース債務	986
販売用不動産	101,987	未払金	292,499
未成工事支出金	5,293,337	未払費用	208,748
材料貯蔵品	7,045	未払法人税等	1,922,162
前払費用	54,010	未払事業所税	8,202
繰延税金資産	231,640	未成工事受入金	3,323,706
未収入金	719,679	預り金	3,347,121
未収消費税	141,056	前受収益	13,767
その他	89,111	完成工事補償引当金	159,951
貸倒引当金	△ 6,210	工事損失引当金	183,566
固 定 資 産	13,541,585	固 定 負 債	4,437,202
有形固定資産	3,961,177	リース債務	1,061
建物・構築物	251,579	繰延税金負債	1,459,123
機械・運搬具	5,518	土地再評価に係る繰延税金負債	539,568
工具器具・備品	81,052	退職給付引当金	2,273,451
土地	3,621,199	役員退職慰労引当金	125,289
リース資産	1,827	その他	38,707
無形固定資産	125,646	負 債 合 計	26,315,522
ソフトウェア	67,486	純 資 産 の 部	
その他	58,160	株 主 資 本	23,450,971
投資その他の資産	9,454,761	資本金	11,000,000
投資有価証券	6,358,156	利益剰余金	12,450,971
関係会社株式	2,718,916	利益準備金	14,560
破産更生債権等	747,936	その他利益剰余金	12,436,411
長期前払費用	10,917	繰越利益剰余金	12,436,411
その他	312,418	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,854,904
貸倒引当金	△ 693,582	その他有価証券評価差額金	3,342,038
		土地再評価差額金	512,866
資 産 合 計	53,621,398	純 資 産 合 計	27,305,875
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	53,621,398

損 益 計 算 書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高 完 成 工 事 高 兼 業 事 業 売 上 高	70,023,324 198,706	70,222,030
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価 兼 業 事 業 売 上 原 価	65,864,976 60,996	65,925,972
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益 兼 業 事 業 総 利 益	4,158,348 137,709	4,296,057
販売費及び一般管理費		2,297,242
営 業 利 益		1,998,815
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 償 却 債 権 取 立 益 そ の 他	75,951 20,026 80,849 17,614	194,442
営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他	24,769 19,110	43,880
経 常 利 益		2,149,377
特 別 利 益 退 職 給 付 信 託 返 還 益 そ の 他	1,618,790 1,297	1,620,088
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損	4,987	4,987
税 引 前 当 期 純 利 益		3,764,478
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,956,460
法 人 税 等 調 整 額		△ 352,479
当 期 純 利 益		2,160,496

株主資本等変動計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,000,000	—	—	14,560	10,275,914	10,290,474	—	21,290,474
当期変動額								
当期純利益			—		2,160,496	2,160,496		2,160,496
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—			—		—
当期変動額合計	—	—	—		2,160,496	2,160,496	—	2,160,496
当期末残高	11,000,000	—	—	14,560	12,436,411	12,450,971	—	23,450,971

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,721,230	457,396	3,178,626	24,469,101
当期変動額				
当期純利益			—	2,160,496
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	620,807	55,469	676,277	676,277
当期変動額合計	620,807	55,469	676,277	2,836,774
当期末残高	3,342,038	512,866	3,854,904	27,305,875

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
不動産事業支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金 完成引き渡し物件に要する瑕疵補償の支出に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末日における手持工事のうち損失の発生が見込まれかつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の認識基準

期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の期末日における進捗度の見積は、原価比例法によっております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型の工事（工期1年超、請負金額100百万円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による退職給付引当金及び利益剰余金、また、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,842,799千円
- (2) 保証債務
従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対し、保証を行っております。
1,709千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務
関係会社に対する短期金銭債権 2,997,808千円
関係会社に対する短期金銭債務 1,634,293千円
- (4) 未成工事支出金及び工事損失引当金
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は183,566千円であります。
- (5) 土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税効果相当額として「土地再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
 - ・再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△ 987,297千円

損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高	61,471,323千円
(2) 関係会社との取引高	
売上高	7,418,034千円
仕入高	1,534,696千円
営業取引以外の取引高	30,869千円

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式	56,000,000株
-----------------------------	-------------

税効果関係に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、貸倒引当金等であり、繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は134,485千円減少し、法人税等調整額は27,940千円、その他有価証券評価差額金が162,426千円、それぞれ増加しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債は55,469千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはグループ借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続に基づいて取引をおこなっております。また、取引先ごとに期日及び残高管理をおこなうことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である工事未払金及び未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	3,117,096	3,117,096	—
(2) 受取手形	41,372	41,372	—
(3) 完成工事未収入金	30,289,683	30,287,724	△ 1,959
(4) 未収入金	719,679	719,679	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	6,121,856	6,121,856	—
(6) 破産債権更生債権等	747,936		
貸倒引当金(※1)	△ 464,091		
	283,844	283,501	△ 342
(7) 工事未払金	(11,089,801)	(11,089,801)	—
(8) 短期借入金	(1,327,805)	(1,327,805)	—
(9) 預り金	(3,347,121)	(3,346,907)	213

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※1)破産債権更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)未収入金
完成工事未収入金については、回収期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出し、その他のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
投資有価証券については取引所の価格によっております。
- (6) 破産債権更生債権等
破産債権更生債権等の時価については、回収期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。
- (7) 工事未払金、(8)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 預り金
預り金については、決済期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,955,216千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
3,330,579	2,895,367

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
親会社	㈱西武ホールディングス	東京都豊島区	被所有 間接100%	グループ全体の経営戦略策定 グループ事業会社の経営管理 グループ全体の資金管理・調達	資金の借入等	資金の貸付 注1	37,421,230	—	—
						利息の受取 注1	5,765	—	—
						資金の借入 注2	22,204,959	短期借入金	1,027,805
						利息の支払 注2	22,464	未払金	7,968
親会社	西武鉄道㈱	東京都豊島区	被所有 直接100%	鉄道事業 不動産売買 賃貸借 観光事業	鉄道施設の建設工事請負等	工事受注等 注3	7,418,034	完成工事未収入金	2,994,182

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
子会社	西武建材㈱	東京都豊島区	所有 直接100%	建設資材の生産および販売	資金の借入	資金の借入 注1	4,950,000	短期借入金	300,000
						利息の支払 注1	2,260	未払金	210

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 従業員のための企業年金等

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
企業年金	退職給付信託	—	—	—	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	2,366,000	—	—

1 株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	487円60銭
(2) 一株当たりの当期純利益	38円58銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。